

な る ほ ど 経 済 指 標

消費者物価指数

検索

発表機関:総務省統計局(毎月最終金曜日発表)

物価は、経済の動向を敏感に反映することから、経済の「体温計」にも例えられます。すなわち、物価の動向を追うことは経済の「症状」を観察することになり、経済の動向を分析するうえで重要であると考えられています。今回はそうした物価の中でも、消費者が購入するモノやサービスの価格の動向を示す「消費者物価指数」について解説します。

1. 物価と景気の関係

物価とは、ある国の一定期間内でのモノやサービスの平均的な価格のことをいいます。物価は経済の状態を反映して動き、例えば、好況時は給料が増えて経済的な余裕が生まれ、需要が増加するために物価が上昇します。逆に不況時には、給料が減るなどして経済的な余裕がなくなり、需要が減少するために物価が低下します。このように経済状況を映じて敏感に変動する物価は、景気動向を分析する指標として使用されています。

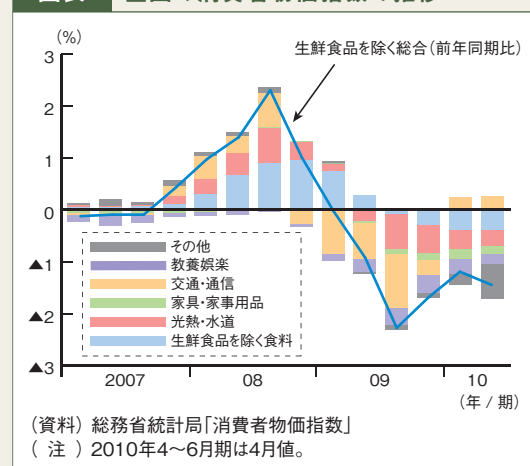
2. 消費者物価指数とは

こうした物価の中で、消費者物価は消費者が購入するモノやサービスの価格を表す指標で、消費者物価全体の指数を「総合」指数といいます。ただし、この総合指数は、価格の変動が大きい生鮮食品が含まれるため、景気以外の要因によって物価が大きく動くことがあります。そこで、景気の動きを観察するには「生鮮食品を除く総合」も確認することになります。実際、日本銀行では、物価の安定が持続的な経済発展の前提条件であるという観点から、「政策委員の見通し」として「生鮮食品を除く総合」指数の見通し値を公表しており、金融政策に対する思惑から、市場金利の動向に影響を及ぼすことがあります。このほか、労使間で給与水準を協議する際にも、従業員の生活を取り巻く環境を検討するための一つの判断指標とするケースもみられます。

3. 消費者物価指数の動向と今後の見通し

ここで、最近の消費者物価指数(除く生鮮食品)の動きをみてみると(図表)、2009年入り以降、前年比マイナスで推移しています。品目別では、「光熱・水道」「交通・通信」が原油価格の低下を受けてマイナスに転じるとともに、「生鮮食品を除く食料」や家電製品が中心の「家具・家事用品」、AV機器・宿泊料が含まれる「教養娯楽」も物価全体を押し下げています。こうしたなか、内閣府は物価が持続的に下落する「デフレ」の状況にあると判断しています。

図表 全国の消費者物価指数の推移



足元では、総じてみれば底ばなれの兆しも窺われるものの、ガソリン価格の上昇により「交通・通信」が前年比プラスに転じた影響が大きく、今後は需要の回復によってデフレの状況から脱却できるかが注目されます。

馬場 基記